



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	223,246	△1.0	6,997	△8.6	7,525	△7.0	4,518	3.2
2018年3月期	225,511	△2.4	7,654	△12.4	8,093	△11.7	4,380	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 157.65	円 銭 -	% 3.3	% 3.4	% 3.1
2018年3月期	円 銭 147.06	円 銭 -	% 3.2	% 3.6	% 3.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 222,501	百万円 138,540	% 62.3	円 銭 4,850.37
2018年3月期	224,507	137,503	61.2	4,616.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 138,540百万円 2018年3月期 137,503百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 7,115	百万円 △3,607	百万円 △7,537	百万円 20,196
2018年3月期	12,696	△7,593	△2,539	24,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 -	円 銭 19.00	円 銭 -	円 銭 19.00	円 銭 38.00	百万円 1,131	% 25.8	% 0.8
2019年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00	1,085	24.1	0.8
20年3月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00			

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,854	3.1	6,558	34.9	6,850	34.2	3,810	49.1	133.39
通期	224,997	0.8	8,426	20.4	8,971	19.2	4,781	5.8	167.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	29,784,400 株	2018年3月期	29,784,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,221,594 株	2018年3月期	294 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	28,664,581 株	2018年3月期	29,784,106 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年5月13日～14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
(1) 商品部門別販売	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や将来不安を背景とした根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇および採用難による人手不足などにより、また、豪雨や記録的な猛暑といった天候不順の影響もあり、依然として厳しい経営環境になっております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、福岡県、福井県、栃木県に各1店舗の計3店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため6店舗の増床と4店舗の改装を行いました。同時に既存店の見直しも行い6店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は鹿児島県から宮城県までの34府県にわたり366店舗となりました。

この結果、売上高2,232億46百万円（前期比1.0%減）、営業利益69億97百万円（前期比8.6%減）、経常利益75億25百万円（前期比7.0%減）、当期純利益は45億18百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益、経常利益では減収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的、天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は929億69百万円（前期比2.4%増）、売上総利益318億73百万円（前期比0.6%増）、売上総利益率は34.3%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は631億3百万円（前期比3.3%減）、売上総利益163億86百万円（前期比4.5%減）、売上総利益率は26.0%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は462億52百万円（前期比4.5%減）、売上総利益176億69百万円（前期比5.7%減）、売上総利益率は38.2%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	2018年3月期		2019年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	90,805	40.3	92,969	41.6	102.4
生活用品	65,249	28.9	63,103	28.3	96.7
家具・ホームファッション用品	48,444	21.5	46,252	20.7	95.5
その他	21,012	9.3	20,920	9.4	99.6
合計	225,511	100.0	223,246	100.0	99.0

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、855億81百万円（前事業年度末比22億59百万円減）となりました。減少の主な要因は、商品が増加（前事業年度末比13億56百万円増）したものの、現金及び預金の減少（前事業年度末比40億29百万円減）などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,369億20百万円（前事業年度末比2億53百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比3億70百万円増）などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、693億33百万円（前事業年度末比6億90百万円減）となりました。減少の主な要因は、設備関係支払手形が増加（前事業年度末比21億37百万円増）したものの、買掛金の減少（前事業年度末比9億73百万円減）、1年以内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末比8億28百万円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比7億67百万円減）などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、146億28百万円（前事業年度末比23億52百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比18億96百万円減）、役員退職慰労引当金の減少（前事業年度末比5億78百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,385億40百万円（前事業年度末比10億36百万円増）となりました。増加の主な要因は、自己株式が減少（前事業年度末比23億50百万円減）したものの、別途積立金の増加（前事業年度末比30億円増）などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、201億96百万円と前年同期比40億29百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、71億15百万円（前年同期比で55億81百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益68億12百万円及び減価償却費58億96百万円などに対し、たな卸資産の増加額17億40百万円及び法人税等の支払額31億3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、36億7百万円（前年同期比で39億86百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出42億36百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入8億5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、75億37百万円（前年同期比で49億97百万円の支出増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出27億24百万円、自己株式の取得による支出23億50百万円、リース債務の返済による支出11億89百万円、配当金の支払額11億8百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	57.8	59.8	61.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	21.7	23.9	24.2	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.1	2.2	2.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	84.8	89.1	82.5	47.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、企業収益の改善に伴い国内消費は緩やかに回復していく一方、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争等もあり、家具・ホームセンター業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗の新規出店に取り組むと同時に、既存店舗の活性化を図るため増床や改装にも努めていく方針であります。

「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱のさらなる強化・充実に取り組んでまいります。同時に値入率の改善の為、当社のオリジナル商品であるPB商品の開発・販売も強化し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,249億97百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益84億26百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益89億71百万円（前年同期比19.2%増）、当期純利益47億81百万円（前年同期比5.8%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	23,088
売掛金	2,849	3,312
商品	56,263	57,619
貯蔵品	4	2
前払費用	967	940
未収入金	114	104
その他	526	515
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	87,841	85,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,148	123,298
減価償却累計額	△56,102	△58,800
建物(純額)	65,045	64,497
構築物	22,179	22,398
減価償却累計額	△16,720	△17,402
構築物(純額)	5,458	4,996
車両運搬具	199	92
減価償却累計額	△198	△92
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,385	9,951
減価償却累計額	△8,060	△8,516
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,435
土地	47,937	48,685
リース資産	10,844	11,649
減価償却累計額	△7,967	△8,923
リース資産(純額)	2,876	2,726
建設仮勘定	329	1,003
有形固定資産合計	122,973	123,344
無形固定資産		
借地権	2,447	2,444
ソフトウェア	70	85
電話加入権	47	47
リース資産	224	198
その他	109	139
無形固定資産合計	2,898	2,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	427	393
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	483	550
繰延税金資産	3,114	3,175
敷金及び保証金	6,629	6,470
建設協力金	119	52
その他	6	6
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	10,793	10,660
固定資産合計	136,666	136,920
資産合計	224,507	222,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,210	16,412
買掛金	15,055	14,081
短期借入金	22,630	22,465
1年内返済予定の長期借入金	2,724	1,896
リース債務	1,119	1,083
未払金	4,198	4,260
未払法人税等	1,838	1,071
未払消費税等	503	205
予約預り金	1,070	1,123
預り金	301	310
前受収益	27	35
賞与引当金	1,055	1,010
役員賞与引当金	31	26
ポイント引当金	1,245	1,199
設備関係支払手形	1,723	3,861
資産除去債務	43	46
その他	245	243
流動負債合計	70,024	69,333
固定負債		
長期借入金	4,810	2,914
リース債務	1,882	1,726
退職給付引当金	3,164	3,162
役員退職慰労引当金	1,554	975
資産除去債務	5,271	5,405
その他	297	442
固定負債合計	16,980	14,628
負債合計	87,004	83,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	630	627
別途積立金	118,000	121,000
繰越利益剰余金	10,918	11,332
利益剰余金合計	129,586	132,996
自己株式	△0	△2,350
株主資本合計	137,347	138,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	132
評価・換算差額等合計	156	132
純資産合計	137,503	138,540
負債純資産合計	224,507	222,501

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	225,511	223,246
売上原価		
商品期首たな卸高	57,179	56,263
当期商品仕入高	151,235	152,949
合計	208,414	209,212
商品期末たな卸高	56,263	57,619
売上原価合計	152,151	151,592
売上総利益	73,360	71,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,239	4,155
配送費	2,533	2,714
貸倒引当金繰入額	△1	△0
役員報酬及び給料手当	19,464	19,636
従業員賞与	1,056	1,029
役員賞与引当金繰入額	31	26
賞与引当金繰入額	1,055	1,010
ポイント引当金繰入額	△4	△45
退職給付費用	615	400
役員退職慰労引当金繰入額	52	42
法定福利費	2,691	2,658
地代家賃	9,429	9,036
減価償却費	6,386	6,092
水道光熱費	3,653	3,167
保安料	1,520	1,585
租税公課	2,613	2,640
その他	10,367	10,503
販売費及び一般管理費合計	65,705	64,655
営業利益	7,654	6,997
営業外収益		
受取利息	25	2
受取配当金	8	9
受取賃貸料	265	356
受取事務手数料	54	56
受取手数料	145	140
受取保険金	82	169
その他	215	209
営業外収益合計	797	944

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	159	148
賃貸収入原価	135	152
災害による損失	46	103
その他	16	11
営業外費用合計	358	416
経常利益	8,093	7,525
特別利益		
固定資産売却益	1	347
受取保険金	16	1,020
資産除去債務戻入額	14	22
特別利益合計	32	1,390
特別損失		
固定資産除却損	122	63
減損損失	680	692
災害による損失	-	809
役員退職慰労金	-	290
賃貸借契約解約損	-	217
その他	115	29
特別損失合計	917	2,103
税引前当期純利益	7,208	6,812
法人税、住民税及び事業税	3,091	2,344
法人税等調整額	△262	△50
法人税等合計	2,828	2,293
当期純利益	4,380	4,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△3		3	-
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
剰余金の配当							△1,131	△1,131
当期純利益							4,380	4,380
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	3,000	251	3,248
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	630	118,000	10,918	129,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	134,099	103	103	134,202
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,131			△1,131
当期純利益		4,380			4,380
自己株式の取得	-	-			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52	52	52
当期変動額合計	-	3,248	52	52	3,300
当期末残高	△0	137,347	156	156	137,503

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	630	118,000	10,918	129,586
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△3		3	-
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
剰余金の配当							△1,108	△1,108
当期純利益							4,518	4,518
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	3,000	413	3,410
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	627	121,000	11,332	132,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	137,347	156	156	137,503
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,108			△1,108
当期純利益		4,518			4,518
自己株式の取得	△2,350	△2,350			△2,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23	△23	△23
当期変動額合計	△2,350	1,060	△23	△23	1,036
当期末残高	△2,350	138,407	132	132	138,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,208	6,812
減価償却費	6,144	5,896
減損損失	680	692
無形固定資産償却費	186	148
長期前払費用償却額	72	68
有形固定資産除却損	122	63
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△347
その他の特別損益(△は益)	115	29
資産除去債務戻入額	△14	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	213	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	△45
受取利息及び受取配当金	△34	△12
受取保険金	△16	△1,020
支払利息	159	148
災害による損失	-	809
売上債権の増減額(△は増加)	△226	△404
たな卸資産の増減額(△は増加)	920	△1,740
仕入債務の増減額(△は減少)	191	△763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△862	△226
その他の資産の増減額(△は増加)	142	52
その他の負債の増減額(△は減少)	427	213
その他	△25	△4
小計	15,378	9,719
利息及び配当金の受取額	35	10
保険金の受取額	16	1,020
利息の支払額	△153	△150
災害損失の支払額	-	△380
法人税等の支払額	△2,580	△3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,696	7,115

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,985	△4,236
有形固定資産の売却による収入	2	805
無形固定資産の取得による支出	△86	△119
固定資産の除却による支出	△111	△56
資産除去債務の履行による支出	△29	△89
貸付金の回収による収入	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△102
敷金及び保証金の回収による収入	79	259
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	106	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,593	△3,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△165
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,039	△2,724
リース債務の返済による支出	△1,368	△1,189
自己株式の取得による支出	-	△2,350
配当金の支払額	△1,131	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△7,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,562	△4,029
現金及び現金同等物の期首残高	21,663	24,226
現金及び現金同等物の期末残高	24,226	20,196

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	—	—	294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	565	19.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	1,221,300	—	1,221,594

(変動事由の概要)

2018年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 1,221,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	542	19.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	542	19.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント利益	31,681	17,161	18,735	67,577	5,782	73,360	73,360

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	92,969	63,103	46,252	202,326	20,920	223,246	223,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,969	63,103	46,252	202,326	20,920	223,246	223,246
セグメント利益	31,873	16,386	17,669	65,929	5,724	71,653	71,653

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,616.67円	4,850.37円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	137,503百万円	138,540百万円
普通株式に係る純資産額	137,503百万円	138,540百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	294株	1,221株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	28,562千株

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	147.06円	157.65円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	4,380百万円	4,518百万円
普通株式に係る当期純利益	4,380百万円	4,518百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	28,664千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日) (至 2019年3月31日)		前期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	90,805	40.3	92,969	41.6	102.4
生活用品	65,249	28.9	63,103	28.3	96.7
家具・ホームファッション用品	48,444	21.5	46,252	20.7	95.5
その他	21,012	9.3	20,920	9.4	99.6
計	225,511	100.0	223,246	100.0	99.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他